

令和2年度から令和5年度までの実施施策に係る政策評価書

(内閣府6-27)

政策名	宇宙政策					
施策名	宇宙開発利用に関する施策の推進					
達成すべき目標	<p>【施策目標】宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる。</p> <p>【中目標(Ⅱ)1】宇宙安全保障の確保</p> <p>【中目標(Ⅰ)1】持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。</p> <p>【中目標(Ⅱ)2】災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献</p> <p>【中目標(Ⅱ)3】宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現</p>					
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <p>宇宙基本計画に基づき、宇宙安全保障の確保、災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献、宇宙科学・探査による新たな知の創造、宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現、産業・科学技術基盤を始めとする我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化に向けて、官民の連携を図りつつ、予算を含む必要な資源を十分に確保し、これを効果的かつ効率的に活用して、政府を挙げて宇宙政策を強化する。</p> <p>【令和2～5年度に実施した具体的取組】</p> <p>準天頂衛星の7機体制に向けた開発・運用や打上げ、防災や通信、安全保障など様々な分野で貢献が期待される衛星の関連技術や利活用、アルテミス計画が目標とする持続的な月面探査を実現するために必要となる月面関連技術など、宇宙政策委員会の下で優先的に取り組むべき技術課題を特定し実施した。宇宙開発利用に関する世界的な情勢の変化・競争の激化に対応するために、令和5年6月に宇宙基本計画を改定し、閣議決定した。</p>					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予算の状況	当初予算(a)	19,305	18,962	19,969	19,994
		補正予算(b)	18,025	18,798	16,997	
		繰越し等(c)	21,964	17,175	21,494	
		合計(a+b+c)	59,294	54,935	58,460	
執行額	33,507	25,362	26,677			
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説、骨太の方針、新しい資本主義実行計画 等					

施策目標 (最終アウトカム)	宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる。								
中目標(Ⅱ)1	宇宙安全保障の確保								
中目標(Ⅰ)1	持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。								
測定指標1 【主要な測定指標】	位置の認識・標定及び時刻同期の能力の自立性の確保								
	目標 (目標年度)	自立的な持続測位能力 (令和5年度)	施策の進捗状況 (目標)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準 (基準年度)	4機体制でのGPS等も活用した24時間測位サービスの維持 (令和元年度)	施策の進捗状況 (実績)	4機体制の維持・運用と7機体制に向けた5～7号機及び地上設備の整備・開発	4機体制の維持・運用、初号機後継機の打上げと7機体制に向けた5～7号機及び地上設備の整備・開発	4機体制の維持・運用、初号機後継機の打上げと7機体制に向けた5～7号機及び地上設備の整備・開発	4機体制の維持・運用、初号機後継機の打上げと7機体制に向けた5～7号機及び地上設備の整備・開発		△
	7機体制による自立的な持続測位能力の確保 (令和5年度までの目標)	自立的な持続測位能力の維持							
測定指標2	利用可能な準天頂衛星の数								
	目標値 (目標年度)	7機 (令和7年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	4機 (令和元年度)	年度ごとの実績値	4	4	4	4	7	7
				4	4	4	4		△
中目標(Ⅱ)2	災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献								
中目標(Ⅰ)1 (再掲)	持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。								
測定指標1 (再掲)	位置の認識・標定及び時刻同期の能力の自立性の確保								
	大規模災害時にも、災害情報の配信、被災者情報等の収集を行うシステムの着実な運用								
	目標 (目標年度)	災害対応への積極的な貢献 (令和11年度)	施策の進捗状況 (目標)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準 (基準年度)	災害・危機管理通報サービスや衛星安否確認サービスの維持 (令和元年度)	施策の進捗状況 (実績)	災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスの維持・運用	災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスの維持・運用	災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスの維持・運用	災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスの維持・運用	災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスの維持・運用	○
測定指標2 (再掲)	利用可能な準天頂衛星の数								

中目標(Ⅱ)3	宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現								
測定指標4	宇宙産業市場規模								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	2.4兆円 (令和16年度)	年度ごとの目標値	2.4兆円 (令和16年までの目標値)					-
	基準値 (基準年度)	1.2兆円 (平成30年度)	年度ごとの実績値	1.1兆円	1.0兆円	集計中 (令和6年9月確定)	集計中 (令和7年7月頃確定)		
測定指標5	衛星データ利用のモデル実証支援数								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	5件/年 (令和16年度)	年度ごとの目標値	5	5	5	5	5	○
	基準値 (基準年度)	5件/年 (令和2年度)	年度ごとの実績値	6	6	5	5		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標1については、ロケットの開発の遅延という外部要因により、衛星の打上げスケジュールが後ろ倒しになったことから、当初の目標値に達せず、「△」と判断した。また、測定指標3については、災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスが着実に維持・運用されているため、「○」と判断した。 なお、測定指標4「宇宙産業市場規模」のR4年度実績値についてはR6年9月以降に、R5年度実績値についてはR7年7月頃に確定する予定。
	施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析等)	測定指標1及び2については、達成の途上であり、また、達成に向けて実現可能な計画が立てられている。一方、ロケットの開発の遅延という外部要因により、衛星の打上げスケジュールは後ろ倒しになった。測定指標3は順調に進展している。測定指標4については、市場規模の調査には相応の時間を要するため、参照値が現時点では得られない。一方、測定指標5については、衛星データのモデル実証プロジェクトに、令和5年は17件の応募があり、5件を採択し支援を行った。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【目標・測定指標の見直し等について】 準天頂衛星の機数については、令和4年3月のH3ロケット試験機初号機の打上げ失敗の影響を受け、「宇宙基本計画工程表」を令和5年12月に改訂し、当初H3ロケットにより打上げ予定であった準天頂衛星も含め打上げ計画が後ろ倒しになっている。総計7機とする計画は後ろ倒しにせざるを得ない一方、開発や運用については順調に進んでいる。これを踏まえ、「宇宙基本計画工程表」(令和5年12月改訂)に基づき、測定指標1及び2の目標値を見直すこととしたい。

学識経験を有する者の知見の活用	宇宙政策委員会における審議。
-----------------	----------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	日本航空宇宙工業会『宇宙産業データブック』他
---------------------------	------------------------

担当部局・作成責任者名	内閣府宇宙開発戦略推進事務局 参事官 猪俣明彦	事後評価実施時期	令和6年8月
-------------	-------------------------	----------	--------